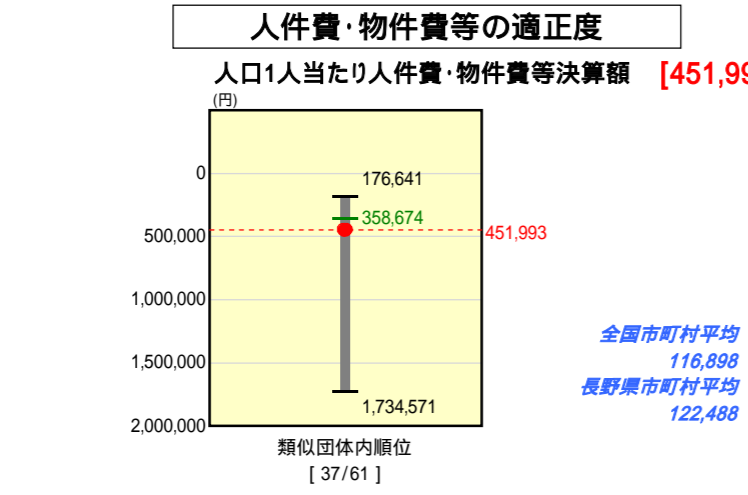
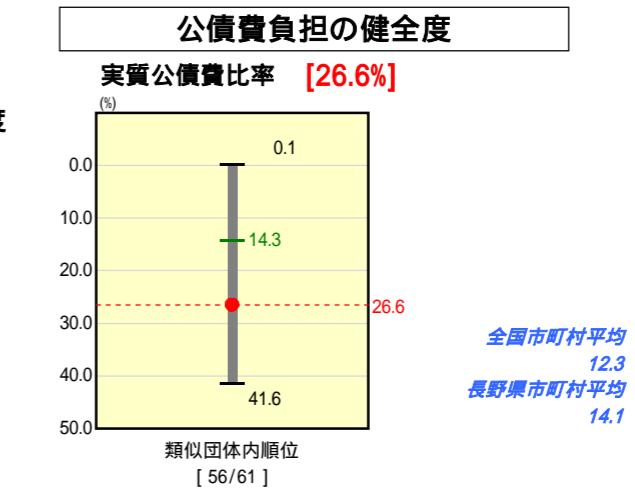
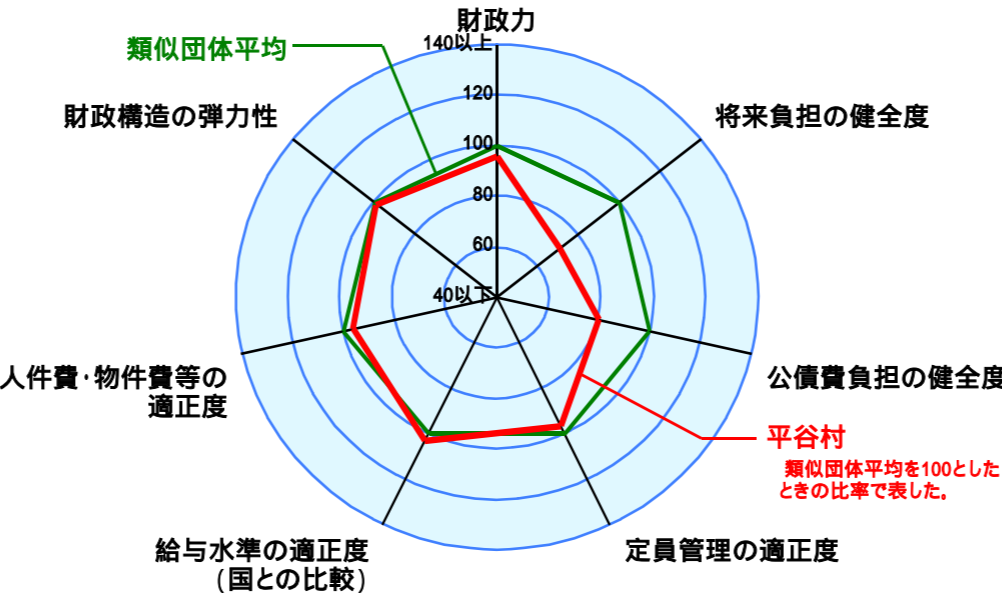
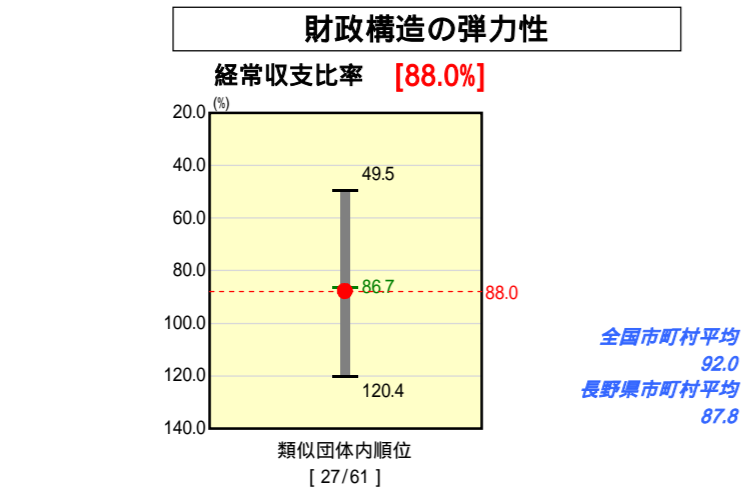
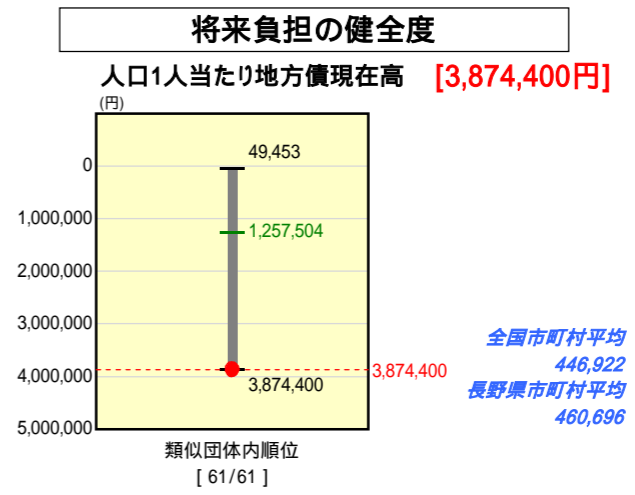
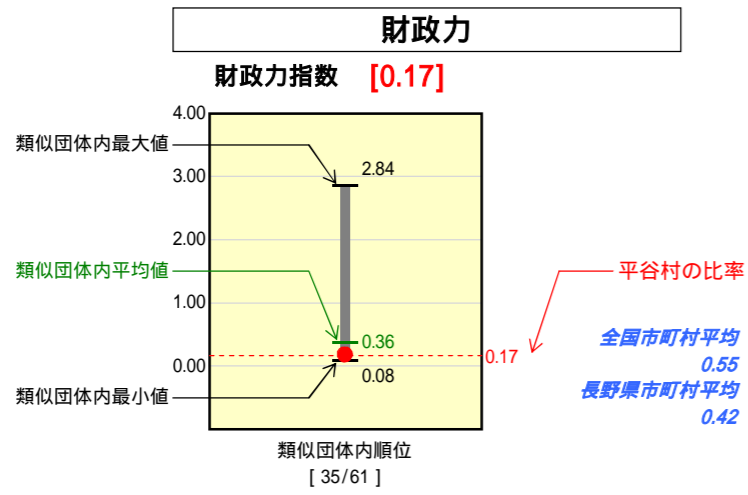


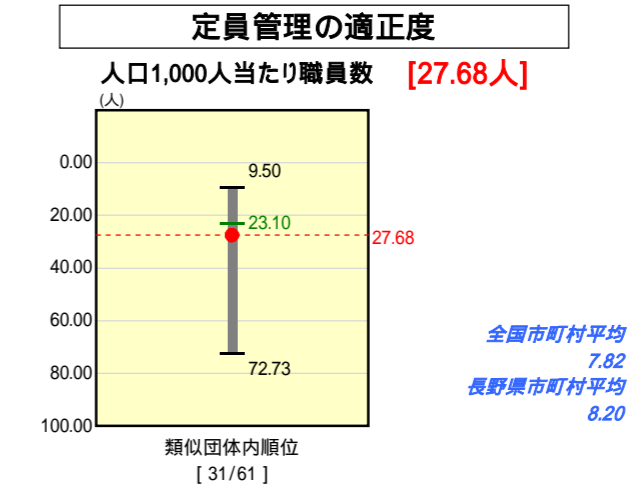
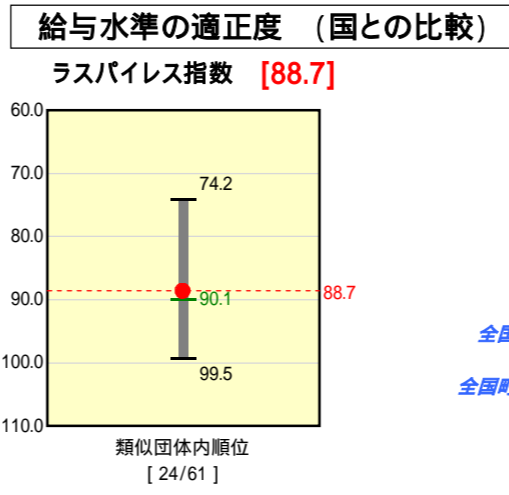
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 平谷村

人口	542人(H20.3.31現在)
面積	77.40 km ²
歳入総額	1,082,058千円
歳出総額	1,028,859千円
実質収支	50,718千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

財政力指数 : 人口542名、高齢化率40%を越え厳しい財政状況の中、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減、投資的経費の抑制等歳出の見直しに努める。

経常収支比率 : 公債費を削減するため事業内容を見直し地方債の発行を最小限に抑制し、人件費の削減などにより義務的経費の削減に努める。

ラスパイレス指数 : 給与構造改革は実施済みであるが今後とも地域民間企業等の状況を踏まえ、給与制度の運用、水準の見直しを実施し給与の適正化に努める。

実質公債費比率 : 過疎対策事業債等の起債の償還のピークを迎えており、類似市町村平均を大きく上回っている。大規模事業を抑制し適切な地方債管理を行ない、今後類似市町村平均水準まで低下させる。

人口1人当たり地方債現在高 : 過疎対策事業債等の地方債現在高が大規模事業の実施により、類似市町村平均を大きく上回っている。大規模事業を抑制し、適切な地方債管理を行ない、今後類似市町村平均水準まで低下させる。

人口1000人当たりの職員数 : 退職者不補充等による職員数の削減を実施し、現在15名の職員体制であるが今後住民サービスを低下させないための体制づくりに努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 物件費の総点検を行い、コストの削減に努めるとともに周辺市町村との事務の共同化、指定管理者制度の導入による民間委託についても検討する。